

平成19年度

(社)日本放射線技師会 放射線機器管理士部会総会報告

開催日時 平成20年7月10日(木曜日) 11時20分～
場 所 札幌コンベンションセンター 1階 第4会場(104・105会議室)
(札幌市白石区東札幌6条1丁目1-1)

次第

1. 開会の辞
2. 部会長挨拶
3. 議長、議事録署名人の選出
4. 議事
 - 第1号議案 平成19年度事業報告
 - 第2号議案 平成19年度会計報告
 - 第3号議案 平成19年度監査報告
 - 第4号議案 平成20年度事業計画案
 - 第5号議案 平成20年度予算案
 - 第6号議案 その他
5. 閉会の辞

小川正人事務局長の開会宣言、田中悟副部会長挨拶の後、真田秀典氏(北海道)を議長に選出、議事録署名人に神谷靖治、加藤豊幸を指名し、議事に入った。本総会は、平成20年3月31日現在の機器管理士部会会員数277名に対して、30名の出席があり、放射線機器管理士部会規約の第5章第17条の2の会員定数の10分の1を満たすことから成立した。

第1号議案 平成19年度事業報告

(1) 総括

昨年4月に医療法改正が行われ、機器の安全管理体制について強化され、我々の活動が認められるよう行動する一番大事な時期を迎えることになりました。各都道府県技師会においても放射線機器管理士部会(委員会)が結成され、多くの講演会、研修会が開催され、部会としても講演等で協力して参りました。また、医療機器の安全管理ガイドラインにつきましては、平成19年度は厚生労働省科学研究費補助金「医療放射線の安全確保に関する研究」(主任研究者:細野眞)に研究協力者として参加し、医療放射線機器の安全管理および保守管理について検討して参りました。今後、これらの成果が厚生労働省に認められ現場に反映できる時を期待したいと思います。

放射線機器管理士の認定も昨年から国際認定に変わり、第1回の認定試験が開催されました。この間、放射線機器管理士部会としても認定試験や在宅講習資料等で日本放射線技師会とも連携・協力をとって参りました。国際認定になり試験も従来の内容とことなり受講される方々も戸惑いがあったと思います。今後、さらなる日本放射線技師会および機構と連携を深めながら進めていきたいと思ひます。

また、更新手続きの標準様式(案)を作成して日本放射線技師会へ提出し、機器管理データベースも日本放射線技師会のサーバーへの連携テストも終了し、まもなく会員のみなさんにリリースできるように準備しております。

放射線機器管理実践マニュアルである放射線機器管理シリーズ X線・MR・CTを昨年刊行いたしました。今年度は残りの放射線治療、超音波、RI、法令に関するものをすべて刊行す

ることができました。

平成20年度は、これまでを基礎として現場での医療機器安全管理の実践を広めていき、放射線機器管理士の活動を促進していきたいと思っております。今年から多くの会員が認定更新を向かえられると思います。部会としては更新が行えれば、従来の認定者も国際認定に移行できるように考えており、機器管理の実践が更新材料となるよう推し進めていきたいと考えます。

下記の平成19年度事業計画にそって活動を行った。

平成19年度事業

- 1) 医療機器の安全管理ガイドラインの作成
- 2) 更新手続きの標準様式の作成
- 3) 機器管理データベースの構築
- 4) 放射線機器管理シリーズの刊行・販売促進
- 5) 日本放射線技師会との連携
- 6) 都道府県放射線技師会の放射線機器管理士部会との連携

(2) 平成19年度会務報告

1) 会員異動 (平成20年3月31日現在)

前年度までの会員数	232名
新入会	48名(未完了者2名)
退会	3名
現在の会員数	277名(未完了者2名)

2) 公文書 (1901~1910)

- 1901 放射線機器管理士部会入会申込受理について(申込受理書)
- 1902 放射線機器管理士部会申込手続き完了について(手続き完了通知)
- 1903 放射線機器管理士部会規約改正について(お知らせ)
- 1904 学術講演会講演御礼
- 1905 平成18総会議事録拝送について
- 1906 機器管理士部会役員依頼(本人)
- 1907 機器管理士部会役員依頼(施設長)
- 1908 平成19年度学術講演会講演依頼
- 1909 教育講演講師派遣(施設長宛)
- 1910 平成19年度日本放射線機器管理士部会総会開催について(会告)

3) 会議

- 平成19年5月31日 第1回放射線機器管理士部会役員会(福岡)
平成18年度監査、平成18年度部会総会準備
- 平成19年 6月7日 第2回放射線機器管理士部会役員会(金沢)
平成19年度放射線機器管理士部会事業および委託研究について

4) 放射線機器管理士部会関連講演

- 平成19年 9月15日 平成19年度九州地域放射線技師研修会
(福岡リーセントホテル)
- 平成19年11月11日 兵庫県放射線技師会「放射線関連機器の安全管理」
(ポップアップホール 兵庫県)
- 平成19年12月 8日 京都府放射線技師会「医療法改正にともなう医療機器に係る

安全確保のための体制の確保に関するガイドライン」
 (メルパルク京都)

- 平成20年 1月20日 日本放射線技師会認定試験会議(日放技 東京事務所)
 平成20年 3月09日 岡山県放射線機器管理士部会研修会(川崎医療短期大学)
 平成20年 3月15日 和歌山県放射線技師会第2回研修会
 (和歌山県勤労福祉会館)
 平成20年 3月29日 岐阜県放射線技師会管理士部会設立記念講演会
 (じゅろくプラザ)
 平成20年 4月27日 日本放射線技師会機器管理セミナー(日放技 東京事務所)
 平成20年 5月24日 北海道放射線技師会学術講演会(札幌医科大学記念ホール)

5) 出版

- 2007年6月11日 「放射線機器管理シリーズ」 X線・MRI・CT
 2007年6月11日 「ガイドブック 放射線機器管理ソフト」 CD付
 2008年2月11日 「放射線機器品質管理実践マニュアル」 外部放射線治療装置
 2008年3月31日 「放射線機器管理実践マニュアル」 超音波画像診断装置・核医学検査

6) 広報

- 2007.06.20 平成18年度放射線機器管理士部会総会報告
 2007.06.20 放射線機器管理士部会規約改正について
 2007.06.20 平成18年度学術講演会報告
 2007.06.25 放射線機器管理士部会から書籍販売のお知らせ
 2007.07.12 医療法改正に伴う医療機器に係る安全確保のための体制の確保に関する
 ガイドラインの策定について
 2007.09.21 新旧役員挨拶
 2008.02.22 放射線機器管理士部会 ~地域放射線技師会との連携~

7) JART 会誌・コンgresブック掲載

コンgresブック掲載(2008.03.28)

平成19年度活動報告ならびに平成19年度学術講演会、総会案内について

8) その他

- (1) 機器管理ソフトのQ&Aについて
 問合せ用メールアドレスを作成して運用開始
 機器管理ソフトの修正プログラム配布
 バージョンアップ準備開始
 (2) 機器管理データベース構築について
 日本放射線技師会情報担当理事との打ち合わせ
 機器管理ソフトを使った修理記録の集計窓口作成
 広報準備開始

第2号議案 平成19年度収支決算報告

平成19年度の会計報告は平成18年9月1日から平成19年3月31日までを報告する。

(1) 会費納入状況

平成19年度(平成19年4月1日~平成20年度3月31日)

正会員 232名、新入会 46名(完了者) 退会 3名、合計 275名

参考 平成20年6月30日現在

	新入会	未完了	退会	会員数	会費納入者	納入率
--	-----	-----	----	-----	-------	-----

平成15年度	119	0	2	117	117	100
平成16年度	46	1	1	161	136	84.5
平成17年度	38	1	1	197	118	59.9
平成18・19年度	80	2	0	275	157	57.1
平成20年度	1	0	1	275	38	13.8
平成21年度			1	274	2	0.7

平成15年度～平成18・19年度までの会費納入率 68.6%

(2) 平成19年度収支決算報告(別紙)

第3号議案 平成19年度監査報告(別紙)

第1号議案、第2号議案、第3号議案について承認された。なお、活動状況等についての広報を充実させて欲しいとの要望があり、今後解決していくとの回答を行った。

第4号議案 平成20年度事業計画(案)

医療改正にともなう医療機器の安全管理ガイドラインの作成を最優先案件として日本放射線技師会とも連携をとりながら行いたい。

- 1) 医療機器安全管理についての実践ガイドラインの作成
- 2) 更新手続きの標準様式の作成
- 3) 機器管理データベースの構築
- 4) 放射線機器管理シリーズの刊行物の販売促進
- 5) 日本放射線技師会との連携
- 6) 都道府県放射線技師会の放射線機器管理士部会との連携

第5号議案 平成20年度予算(案)(別紙)

第4号議案、第5号議案について承認された。

第6号議案 その他

特記なし

小川事務局長の閉会の辞で議事を終了した。

平成20年7月10日

議事録署名人 神谷 靖治 印略
加藤 豊幸 印略

平成19年度収支決算報告

平成19年4月1日～平成20年3月31日

収入の部

勘定科目			決算額	予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目	(イ)	(ロ)	(イ)-(ロ)	
会費収入			459,000	600,000	-141,000	
	部会	部会員会費収入	459,000	600,000	-141,000	平成17年度会費 26名 78,000円 平成18・19年度会費 46名 138,000円 平成20年度会費 34名 102,000円 平成21年度会費 1名 3,000円 新入会 46名 138,000円
事業収入			174,951	120,000	54,951	
	部会	部会活動収入	174,951	120,000	54,951	出版費 173,951円 認定バッジ販売 1,000円
雑収入			1,036	300	736	預金利息
当期収入合計(A)			634,987	720,300	-85,313	
前年度繰越金収支差額			583,959	583,959	0	
収入合計(B)			1,218,946	1,304,259	-85,313	

支出の部

勘定科目			決算額	予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目	(イ)	(ロ)	(イ)-(ロ)	
事業費			162,540	862,800	-700,260	
	学術・研究費		142,710	800,000	-657,290	
		講演会費	60,670	350,000	-289,330	学術講演会講師謝礼、記念品、旅費
		総会費	22,040	150,000	-127,960	総会運営、資料印刷
		調査研究費	0	200,000	-200,000	機器管理データベース構築 医療法改正に伴うガイドライン作成
		諸委員会費	60,000	100,000	-40,000	機器管理実践マニュアル作成委員会 (初回刊行 治療、RI、超音波の3部門)
	通信費		19,830	62,800	-42,970	
		郵送費	19,830	62,800	-42,970	部会連絡 全会員へ郵送
管理費			169,589	370,000	-200,411	
	会議費		166,384	350,000	-183,616	
		会議費	36,444	100,000	-63,556	部会会議2回(福岡、金沢)
		旅費交通費	129,940	250,000	-120,060	同上
	事務諸費		3,205	20,000	-16,795	
		備品費	0	10,000	-10,000	
		消耗品費	3,205	10,000	-6,795	封筒、参加証明書印刷用紙、領収書
雑費			0	11,459	-11,459	
予備費			0	60,000	-60,000	
当期支出合計(C)			332,129	1,304,259	-972,130	
当期収支差額(A)-(C)			302,858	-583,959	886,817	
次期繰越金収支差額(B)-(C)			886,817	0	886,817	

平成20年度収支予算(案)

平成20年4月1日～平成21年3月31日

収入の部

勘定科目			予算額 (イ)	前年度執行額 (ロ)	増減 (イ)-(ロ)	備考
大科目	中科目	小科目				
会費収入			840,000	459,000	381,000	
	部	部員会費収入	840,000	459,000	381,000	平成20年3月31日現在の会員数 277名 277名 - 33名(13名 + 20名) = 244名 新入会 36名 合計 280名(3,000円×280名=840,000円)
事業収入			180,000	2,800	177,200	
	部	部活動収入	180,000	174,951	5,049	出版費(機器管理マニュアル第2版) 認定バッジ販売(1,000円、総会時のみ800円)
雑収入			1,036	1,036	0	預金利息
当期収入合計(A)			1,021,036	462,836	558,200	
前年度繰越金収支差額			886,817	583,959	302,858	
収入合計 (B)			1,907,853	1,046,795	861,058	

支出の部

勘定科目			予算額 (イ)	前年度執行額 (ロ)	増減 (イ)-(ロ)	備考
大科目	中科目	小科目				
事業費			1,312,800	162,540	1,150,260	
	学術・研究費		1,250,000	142,710	1,107,290	
		講演会費	700,000	60,670	639,330	平成20年度学術講演会、新規講習会
		総会費	150,000	22,040	127,960	総会運営、資料印刷
		調査研究費	200,000	0	200,000	機器管理データベース構築 更新手続きの標準様式の作成 医療法改正に伴うガイドライン作成
		諸委員会費	200,000	60,000	140,000	機器管理実践マニュアル作成委員会
	通信費		62,800	19,830	42,970	
		郵送費	62,800	19,830	42,970	会費納入状況報告書、委任状等
管理費			520,000	169,589	350,411	
	会議費		500,000	166,384	333,616	
		会議費	100,000	36,444	63,556	部会会議・日放技との打ち合わせ
		旅費交通費	400,000	129,940	270,060	同上/役員改選に伴う増額
	事務諸費		20,000	3,205	16,795	
		備品費	10,000	0	10,000	
		消耗品費	10,000	3,205	6,795	
雑費			15,053	0	15,053	
予備費			60,000	0	60,000	
当期支出合計(C)			1,907,853	332,129	1,575,724	
当期収支差額(A)-(C)			-886,817	130,707	-1,017,524	
次期繰越金収支差額(B)-(C)			0	714,666	-714,666	

監査報告書

社団法人日本放射線技師会 放射線機器管理士部会規約第11条第4項に基づき、平成20年6月30日、平成19年度事業および会計の収支決算について、部会長、副部会長、事務局長の立会いのもとに監査を行いましたので報告します。

1. 監査方法の概要

日本放射線技師総合学術大会の会期変更に伴い、放射線機器管理士部会の事業年度ならびに会計年度の変更について申請が行われ許可承認されました。これを受けて平成19年4月1日から平成20年3月31日の期間における事業ならびに会計監査のため、事業計画書、収支予算書および各事業報告書、収支決算書、議事録、文書綴り、領収書綴りの閲覧ならびに帳簿、預金通帳との照合を行いました。

2. 監査結果

(1) 事業

事業計画に基づき適正に執行運営されていることを認めます。

(2) 会計

会計帳簿の記載は正確で、領収書等の証拠書類や会計処理は全て適正であり、平成19年度会計収支決算書に相違ないことを認めます。

3. 総評

(1) 医療機器の安全管理については、日本放射線技師会、日本臨床工学技士会、日本臨床衛生検査技師会の合同で適正化を厚生労働省薬務局へ要望されていましたが、平成19年4月の医療法改正では、概ね要望が反映された内容となりました。また、本法の「医療法改正に伴うガイドライン作成」に対して、部会からガイドライン案が提出されるなど、中心となって尽力されたことに敬意を表するとともに今後の医療機器管理の実践に期待しています。

(2) 活動目標とされていた、機器管理データベースの構築や放射線機器管理実践マニュアルの作成・刊行が実現の運びとなったことについて評価いたします。

(3) 放射線機器管理士認定制度が国際認定となったことによって制度の見直しが図られ、認定講習の講師や試験問題作成において放射線機器管理士部会が中心となって基盤作りが行なわれたことを評価いたします。

平成20年6月30日

監事 吉浦 隆雄 印略